

平成20年度特許侵害警告模擬研修実施報告

平成21年3月

平成20年度、INPITでは特許侵害警告模擬研修を6回実施いたしました。

本研修は中小・ベンチャー企業の経営者や知財担当者を対象とし、「特許侵害警告書」の受領を疑似体験し、その対応策を検討するという実践的な研修を通じて、特許侵害警告を受けた際の基本的な対応方法を修得することを目的としています。

具体的には、自社が製造販売を始めた新製品について、他社の特許権を侵害したとして突然警告書を送付されるという仮定のもと、警告書への回答の仕方や警告側と本格的な交渉が始まる前に準備すべき事項等について学習します。

1. 研修の概要													
(1) 日程	7月11日(金) 12:45~17:50		10月9日(木) 9:50~17:50		11月5日(水) 10:15~16:00		11月28日(金) 9:50~17:50		1月29日(木) 10:00~18:00		2月20日(金) 10:00~18:00		
(2) 開催地	東京都 (航空会館)		大阪府 (大阪産業創造館)		宮城県 (パレス宮城野)		福岡県 (八重洲博多ビル)		広島県 (県立西部工業技術センター)		愛知県 (名古屋都市センター)		
(3) 申込者数	39名		35名		10名		15名		27名		25名		
(4) 参加者数	33名		33名		9名		15名		21名		22名		
(5) 対象者	中小・ベンチャー企業の経営者、知財担当者等												
(6) 講師	B S国際特許事務所 弁理士 阿部伸一氏		田村国際特許事務所 弁理士 田村榮一氏		西野特許事務所 弁理士 西野茂美氏		B S国際特許事務所 弁理士 阿部伸一氏		豊栄特許事務所 弁理士 渡邊敬介氏		創成国際特許事務所 弁理士 鷲健志氏		
<任意参加科目> 第2・4・6回...知的財産権制度を活用した デザイン戦略 第5回...拒絶理由通知への対応について	/		特許庁審査業務部 産業機器 先任上席審査官 山田繁和氏		/		特許庁審査業務部 産業機器 先任上席審査官 山田繁和氏		(独)工業所有権情報・ 研修館人材育成部 部長代理 筑波茂樹氏		特許庁審査業務部 産業機器 先任上席審査官 山田繁和氏		
(7) 共催					東北経済産業局				中国経済産業局 (財)くれ産業振興センター				
(8) 備考					今年度、初開催地				今年度、初開催地				
2. アンケート結果													
(1) 研修全体として	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 非常に知識や能力が向上した (非常に有意義であった)	19名	59%	6名	20%	4名	50%	9名	75%	11名	58%	11名	55%	
2. 知識や能力が向上した (有意義であった)	13名	41%	22名	73%	4名	50%	3名	25%	8名	42%	9名	45%	
3. あまり知識や能力が向上しなかった (あまり有意義ではなかった)	0名	0%	1名	3%	0名	0%	0名	0%	0名	0%	0名	0%	
4. 知識や能力が向上しなかった	0名	0%	1名	3%	0名	0%	0名	0%	0名	0%	0名	0%	
5. 無回答	1名	-	3名	-	0名	0%	0名	0%	2名	-	1名	-	
(2) 主な意見・要望	業種が異なる立場での議論が大変役に立った 研修資料、ストーリーがしっかりしており、やりがいがあった 講師の説明、解説が丁寧でわかりやすかった もう少し、時間があればよいと思った(複数課題についてグループ討論したかった)												
(3) アンケート回収率	33名	100%	33名	100%	8名	89%	12名	80%	21名	100%	21名	95%	
3. 今後の課題													
・研修教材が非常に好評なので、メンテしつつ大切にしたい													
・研修時のアンケートにおいて、INPITで実施している研修の紹介や、新たに実施して欲しい研修についてご意見をいただいたので、これを活かして研修実施回数の見直しや、新たな研修カリキュラムの作成などを行っていきたい													
・本研修は、中小・ベンチャー企業の経営者や知財担当者を主な対象としているが、大手や弁理士事務所からの要望も高いため、門戸を開放し、より多くの異業種間の意見交流が図れるようにしたい													
4. その他、前年度からの改善点等													
・討論時間が短いとの意見を受け、カリキュラムを見直すと共に、事前に班毎の回答を受講者へ配付し、事前準備を促した													
・試行的に、特許庁が中小企業の経営者のために作成した「意匠権活用マニュアル」の解説や、受講者から開催要望の高い「拒絶理由通知への対応」に関する講義を実施													
・研修時のアンケートにおいて、INPITで実施している研修の紹介や、新たに実施して欲しい研修についてご意見													